

株主の皆様へ

## 第50期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

N A T U R A L



南海プライウッド株式会社

NATURAL



LIFE

自然と生活空間の調和  
快適Life

## 会社概要

(平成15年3月31日現在)

商号	南海プライウッド株式会社
本社	〒760-0067香川県高松市松福町一丁目15番10号 電話 087(825)3615(代表) Eメール np@nankaiplywood.co.jp http://www.nankaiplywood.co.jp
設立	昭和30年4月
資本金	21億2100万円
代表者	代表取締役社長 丸山 徹(まるやま とおる)
事業内容	建築内装材の製造・販売
事業所	志度工場 / 〒769-2101 香川県さぬき市志度5388番地 物流センター / 〒769-2314 香川県さぬき市造田乙井170番地1 朝日新町保税倉庫 / 〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

## 従業員の状況

(平成15年3月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	221名	17名増	34.8歳	9.6年
女	127名	8名減	39.1歳	10.6年
合計	348名	9名増	36.4歳	10.0年

## 役員

(平成15年3月31日現在)

取締役会長	丸山 修	取締役	立花 俊憲
代表取締役社長	丸山 徹	取締役	横田 幸雄
代表取締役専務	山口 時弘	取締役	小紅 正晴
常務取締役	嶋内 幸秀	取締役	濱野 勝
常務取締役	根ヶ山 敏	常勤監査役	武政 俊明
常務取締役	河田 豊久	監査役	水野 正
常務取締役	田井 雅士	監査役	大川 俊徳
取締役	植田 幹夫	監査役	岩部 達雄

## ごあいさつ

緑が鮮やかに目に映える今日この頃、株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当期のわが国経済は、金融再生・産業再生の正念場を迎え、不良債権処理の加速に加え、産業再生の促進、デフレの解消に向けた金融・経済政策により持続的な経済成長の実現を目指しておりますが、景気の停滞感は払拭できず長期にわたり低迷状態を続けております。また、国際情勢は、世界的な株価低迷の中、米国経済の減速などにより先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中、住宅業界は、雇用・所得不安からくる住宅購入者の買い控えにより、新設住宅着工戸数が2年連続で120万戸を下回る114万5千戸と低い水準となり非常に厳しい環境にありました。

当社といたしましては、この厳しい環境においても収益を計上できる企業体質に改善すべく経営者を始め全社員一丸となり全力を傾注しております。具体的には、販売面の強化策として、営業担当者の増員と組織の再編、ならびに集合住宅を対象に材料と施工工事の一体化受注を目的にテクノ営業センターを設置いたしました。また、生産面においては、生産効率の改善、原材料の変更によるコストダウンを行いました。当期より海外工場において収納材製品の生産を行なって来ましたが、インドネシアの子会社PT NANKAI INDONESIAにおいて製品加工ラインの生産設備が整い、来期より本格生産に入れることから期待しております。来期は建築基準法の改正が7月1日に施行され、化学物質による室内空気汚染による健康被害をなくすシックハウス対策が盛り込まれ、厳しい基準が建築材料に課せられます。当社は、この厳しい規制にいち早く対応した製品への切り替えに取り組み、お客様が安心して使用できる建築内装材をお届けできるよう準備を行っております。なお、当期は、前期に稼働停止しました郷東工場の保有設備処分費用を特別損失に計上しましたので、不本意ながら赤字決算となっております。来期は収益の確保に向け更なる努力をしていきたいと思っております。

株主の皆様におかれましては、何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

丸山 徹

## 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

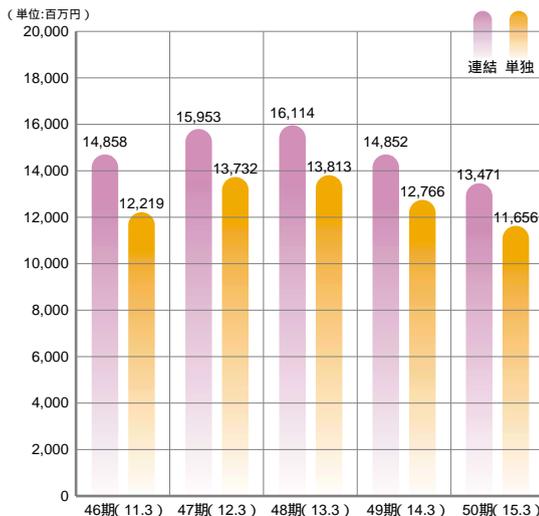
## 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

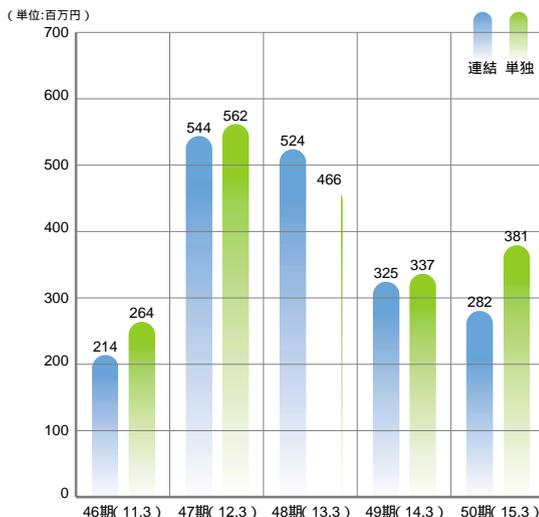
## 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割ることが予想されております。また一方で、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されております。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、東南アジアの子会社ならびに協力工場に対して技術指導をおこない、資材の供給に加えて、製品の生産も国内工場と同レベルで加工して日本に輸入できるよう生産体制の整備を行なっていきます。また、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

### 売上高の推移



### 経常利益の推移



## 当期の概況

### 当期の業績

国内景気は、長期にわたる経済低迷状態を抜け出せず、一進一退の厳しい状況が続きました。

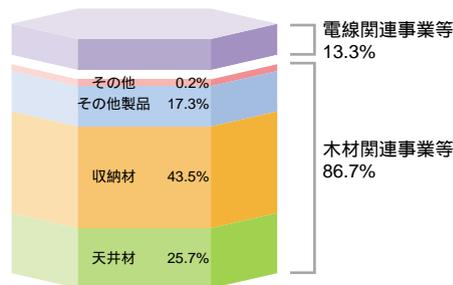
金融機関の不良債権処理の遅れ、設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化が続き個人消費も回復傾向を示さず、株価も過去にない低迷状態を続けました。また、国際情勢も米国経済の減速等、世界経済の先行き不透明感などから景気の低迷した状況が続きました。こうしたなかで、当年度の新設住宅着工戸数は、住宅購入者の買い控えから貸家は順調に推移しましたが、持家・分譲住宅ともに減少した結果となり、前年度に比べ2.4%減の1,145千戸となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等ともに過去にない苦戦を強いられ、売上高は、13,471百万円(前期比9.3%減)となりました。

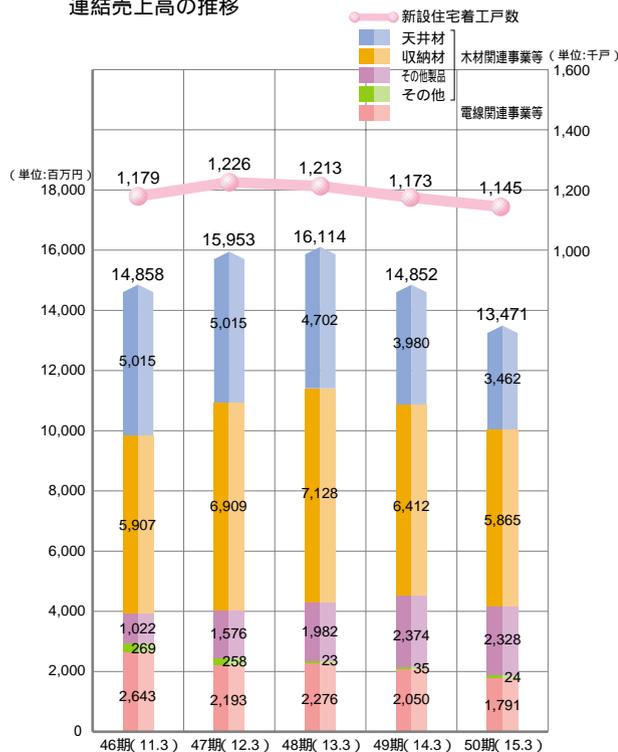
また、利益面では、経費の削減、生産効率の改善に取り組み、木材関連事業においては、主要原材料の合板をインドネシアからの輸入合板に切り替えております。さらに、合板使用製品の一部をMDF(中質繊維板)に変更することにより原価低減に努めた結果、売上総利益率は1.4ポイント改善し、売上総利益は若干の減少におさまりました。営業利益につきましても、販売費及び一般管理費の経費削減に努力しましたが、185百万円(前期比11.3%減)となりました。

一方、営業外損益は、為替差損の計上をおこないましたが賃貸ビル(南海常磐ビル)の増加により、賃貸収入が増えプラスとなり、経常利益は282百万円(前期比13.0%減)となりました。また、特別損失として、前期に稼働停止した郷東工場の保有生産設備処分にとりもなう固定資産売却損148百万円、固定資産除却損36百万円ならびに工場稼働停止損失引当金繰入額173百万円を計上した結果、当期純損失は、114百万円(前期当期純利益106百万円)と不本意な結果となりました。

### セグメント別の連結売上高構成



### 連結売上高の推移



注) 上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去した後の金額にて表示しています。

## 事業の種類別セグメントの業績

### 木材関連事業

新設住宅着工戸数が落ち込むなか、建材メーカー間の販売競争激化により、一段と厳しい状況となりました。このような状況下、営業担当者の増員と組織の再編を行い、新たな得意先の開拓をはじめ、住宅のリフォーム市場をターゲットにしたリフォーム製品の拡販に努めましたが、当社製品の販売に大きく影響をおよぼす持家・分譲住宅の戸建住宅の減少により、前期の売上高を維持することはできませんでした。製品分類別に見てみますと、天井材、収納材は、戸建住宅の減少に加え住宅の低価格化による和室の減少が和室天井ならびに押入収納製品の減少要因となり、それぞれ13.0%と8.5%の売上減となりました。また、順調に売上を伸ばしておりました床材も、大手住宅会社の戸建住宅建設削減により4.3%の売上減少となっております。

利益面では、徹底した経費の削減、生産効率の改善による製造原価の低減に努めましたが、当セグメントの業績は、売上高11,680百万円(前期比8.8%減)、営業利益189百万円(前期比5.3%減)となりました。

### 電線関連事業等

公共建設物件の減少に加え、個人消費の低迷を反映し民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況により、当セグメントの業績は売上高1,791百万円(前期比12.7%減)、営業利益9百万円(前期比19.9%減)という結果に終わりました。

## 次期の見通し

わが国経済は、持続的な経済成長を目指し政府による経済対策が進められていくと思われませんが、企業の事業再編や不良債権処理にともない雇用・所得環境の悪化は続き、当面厳しい経営環境が続いていくと予想されます。

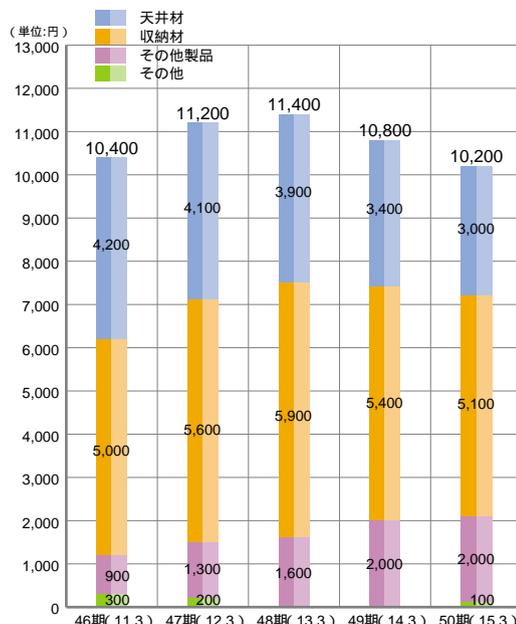
このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅への材料と施工工事を一体化した受注獲得に向けた販売活動、新たな販路開拓と住宅のリフォーム市場へのリフォーム製品拡販を積極的に展開するとともに、より一層の原材料コストおよび製品の製造コストの低減と生産性向上に努め、この厳しい経済

状況を乗り切りたいと考えております。また、電線関連事業等においても、社内体制の整備改善により経済状況の変化に対応できる企業体質作りを推進していきます。次期は、連結売上高13,420百万円(前期比0.4%減)、営業利益340百万円(同82.8%増)、経常利益460百万円(同62.0%増)、当期純利益300百万円(同363.0%増)になるものと予想しております。

## 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



注) 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。



好評商品のご紹介

## 可動間仕切収納 ウォールゼットムーブ

お部屋のレイアウトを自由自在に変えられます。

(キャスター付なので楽にボックスユニットを動かすことができます。)

写真はミディアムメイプル柄、表紙の写真はホワイト柄

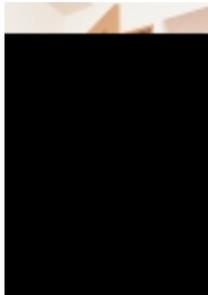


## テクノ営業センターの発足

4月より新組織として総勢17名にて本格的に業務が始動しました。

住宅品質確保促進法（品確法）の施行に続き、平成15年7月1日より建築基準法の改正が行われます。一方、需要に於いては、新築戸建住宅の減少、根強いマンション需要、概築住宅リフォームの増加、等々、市場は大きく急激に変化をしています。仕事の重要な目的は、この転換期に順応し且つ迅速に対応する為に、業界初の事業形態に取り組み、「新製品」「新工法」「新技術」の責任施工を行うことによる「物件対応材工込み受注」により市場投入期間の短縮を目指すことにあります。

ユーザーに直接紹介をすることで今後の新製品、差別化販売には重要なキーワードとなります。



建具材



収納材



床材

天井材

## 改正建築基準法への対応

建築基準法の改正に伴い、すべての内装材を  
Fcoよりさらにホルムアルデヒド放散量が少ない  
JIS・JAS規格の「F」に変更いたします。

当社は改正建築基準法に伴い、製造するすべての製品（天井材・床材・建具材・収納材）についてホルムアルデヒド放散量新基準の最上位であるFを全製品に適用すべくJAS認定、大臣認定、自主表示認定を取得いたします。

また、当社は健康面での顧客に対する配慮の点から平成14年1月の低VOC（非トルエン、キシレン）対策を皮切り  
に常に他社に先行して対応してきており、今後もこの方針を継続強化し、顧客に安心して提供できる製品作りを目指して参ります。

当社製品の改正基準法(ホルムアルデヒドに関するもの)対応一覧

製品分類	認定機関	認定番号
天井材（面材）	日本合板検査会	SPW-10号02.Fc
天井材（製品）	日本建材産業協会	K-000072（他）
収納材（パネル）	日本合板検査会	SPW-10号02.Fc
収納材（パネル以外）	日本建材産業協会	K-000076（他）
建具材	日本合板検査会	SPW-10号02.Fc
床材（暖房）	国土交通大臣	MFN-0047（他）
床材（暖房以外）	日本合板検査会	FL-11号04.Fc

ホルムアルデヒド放散量による表示記号改正

現 行		改 正				居室内での使用制限	
表示記号	基準値		表示記号	基準値			
	平均値	最大値		平均値	最大値		
-	-	-	-	F	0.3mg/l	0.4mg/l	無制限
E0	Fco	0.5mg/l	0.7mg/l	F	0.5mg/l	0.7mg/l	制限あり
E1	Fc1	1.5mg/l	2.1mg/l	F	1.5mg/l	2.1mg/l	
E2	Fc2	5.0mg/l	7.0mg/l	廃止	5.0mg/l	7.0mg/l	使用禁止

住宅の居室で換気0.5～0.7の場合、天井裏などは除く。

### 参考

最近、新築、改装の建物において住まれる方、利用される方に、目がちかちかする、気分が悪い、吐き気がするなど、健康の不具合を訴える方が増えてきました。これがシックハウス症候群と呼ばれている症状です。このことが社会問題化し、政府は建築材料に対し化学物質の発散により衛生上支障がないように政令で定める基準に適合するものでなければならぬと規制しました。

規制概要

根拠法令	区 分	性能基準 (夏季ホルムアルデヒド放散速度)	参 考
			告示(例示仕様) 対応するJIS・JAS等
令第20条の5第2項	第2種ホルムアルデヒド放散建築材料とみなす建築材料	0.02mg/m <sup>3</sup> ・h < 発散速度 0.12mg/m <sup>3</sup> ・h	平成14年 国土交通省 告示第1114号 JIS・JAS規格に適合するE <sub>1</sub> ・Fc <sub>1</sub> の等級 新規格Fの等級
令第20条の5第3項	第3種ホルムアルデヒド放散建築材料とみなす建築材料	0.005mg/m <sup>3</sup> ・h < 発散速度 0.02mg/m <sup>3</sup> ・h	平成14年 国土交通省 告示第1115号 JIS・JAS規格に適合するE <sub>0</sub> ・Fc <sub>0</sub> の等級 新規格Fの等級
令第20条の5第4項	令第20条の5第4項に該当する建築材料	発散速度 0.005mg/m <sup>3</sup> ・h	平成14年 国土交通省 告示第1113号 JIS・JAS規格に適合する 新規格Fの等級 <small>(発散速度の5%未満は0.15%)</small>

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

### 【資産の部】

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産		8,167,416	6,733,558
現金及び預金		916,945	1,429,653
受取手形及び売掛金		3,216,916	2,463,930
棚卸資産		2,311,903	2,376,364
デリバティブ債権		1,530,174	97,280
その他の流動資産		198,272	370,941
貸倒引当金		6,796	4,612
固定資産		13,493,336	12,689,508
有形固定資産		10,770,982	9,885,053
建物及び構築物		3,133,771	2,952,508
機械装置及び運搬具		2,683,402	1,969,020
工具器具備品		123,283	113,679
土地		4,783,431	4,765,588
建設仮勘定		47,092	84,257
無形固定資産		389,220	295,463
投資その他の資産		2,333,133	2,508,990
投資有価証券		641,401	692,911
長期貸付金		22,874	15,576
その他の投資		1,721,786	1,849,751
貸倒引当金		52,929	49,248
資産合計		21,660,753	19,423,067

### 【負債の部】

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動負債		4,940,461	3,122,069
支払手形及び買掛金		1,559,982	1,392,111
短期借入金		1,149,175	977,700
未払金		341,328	273,572
未払法人税等		4,086	33,306
未払消費税等		127,441	37,512
賞与引当金		77,008	79,122
工場稼働停止損失引当金		-	173,239
繰延ヘッジ利益		1,586,463	97,280
その他の流動負債		94,975	58,225
固定負債		788,409	683,775
長期借入金		74,375	56,675
退職給付引当金		311,929	269,050
役員退職慰労引当金		87,470	87,470
その他の固定負債		314,635	270,579
負債合計		5,728,871	3,805,845

### 【少数株主持分】

少数株主持分	14,412	20,550
--------	--------	--------

### 【資本の部】

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
連結剰余金	11,778,859	11,528,210
その他有価証券評価差額金	129,961	120,487
為替換算調整勘定	22,732	35,658
自己株式	1,003	3,288
資本合計	15,917,469	15,596,671
負債、少数株主持分及び資本合計	21,660,753	19,423,067

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高		14,852,622	13,471,548
売上原価		11,027,165	9,807,246
売上総利益		3,825,456	3,664,301
販売費及び一般管理費		3,616,905	3,479,227
営業利益		208,551	185,074
営業外収益		251,448	177,129
営業外費用		134,802	79,304
経常利益		325,197	282,898
特別利益		35,083	2,773
特別損失		137,515	370,217
税金等調整前当期純利益(損失)		222,765	84,544
法人税、住民税及び事業税		14,511	34,753
法人税等調整額		118,105	4,246
少数株主損失		16,780	215
当期純利益(損失)		106,928	114,837

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
連結剰余金期首残高		11,809,773	11,778,859
連結剰余金減少高		137,842	135,810
配当金		121,142	121,110
役員賞与		16,700	14,700
当期純利益(損失)		106,928	114,837
連結剰余金期末残高		11,778,859	11,528,210

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		222,765	84,544
減価償却費		1,079,410	819,150
工場稼働停止損失引当金の増加額		-	173,239
受取利息及び受取配当金		31,907	19,958
支払利息		43,056	10,994
投資有価証券評価損		9,999	8,365
有形固定資産売却損		-	148,875
為替差損益		31,564	99,194
売上債権の増(減)額		3,577,455	742,359
棚卸資産の増(減)額		1,208,388	64,460
仕入債務の増(減)額		289,305	167,870
役員賞与の支払額		16,700	14,700
その他		474,073	640,098
小計		5,297,526	1,010,547
利息及び配当金の受取額		31,895	20,040
利息の支払額		49,833	11,048
法人税等の支払額		5,988	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,273,599	1,014,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,201	7,200
定期預金の払戻しによる収入		9,604	6,000
投資有価証券の取得による支出		85,276	-
有形固定資産の取得による支出		1,206,540	243,895
無形固定資産の取得による支出		174,961	10,504
有形固定資産の売却による収入		-	101,642
長期貸付金の貸付による支出		40,000	-
長期貸付金の回収による収入		79,649	7,130
その他		136,936	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,561,663	149,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増(減)額		3,467,700	170,000
長期借入金の返済による支出		740,000	19,175
自己株式の増(減)額		773	2,284
配当金の支払額		121,142	121,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,329,615	312,570
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,089	40,584
現金及び現金同等物の増(減)額		569,590	511,508
現金及び現金同等物期首残高		1,480,535	910,945
現金及び現金同等物期末残高		910,945	1,422,453

# 個別財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

### 【資産の部】

科目	期別	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
流動資産		7,021	5,692
現金・預金		497	884
受取手形・売掛金		2,133	1,647
棚卸資産		2,033	2,118
その他		2,355	1,042
固定資産		13,521	13,017
有形固定資産		9,446	8,646
建物		2,733	2,537
機械装置		2,226	1,681
土地・その他		4,486	4,427
無形固定資産		275	213
投資等		3,799	4,157
投資有価証券		674	641
長期貸付金		1,629	1,743
その他		1,495	1,771
資産合計		20,542	18,710

### 【負債の部】

科目	期別	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
流動負債		4,073	2,465
支払手形		500	421
買掛金		245	393
短期借入金		1,130	960
未払金		331	259
その他		1,864	431
固定負債		679	602
長期借入金		-	-
その他		679	602
負債合計		4,752	3,067

### 【資本の部】

資本金	2,121	2,121
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	11,678	11,544
[うち当期利益]	[159]	[2]
評価差額金	126	114
自己株式	1	3
資本合計	15,790	15,642
負債・資本合計	20,542	18,710

## 損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業収益		12,766	11,656
営業費用		12,532	11,399
営業利益		233	257
営業外収益		231	202
営業外費用		127	78
経常利益		337	381
特別利益		35	-
特別損失		78	370
税引前当期利益		293	11
法人税、住民税及び事業税		12	7
法人税等調整額		121	2
当期利益		159	2
前期繰越利益		72	26
当期末処分利益		231	28

注) 1 有形固定資産の減価償却累計額

10,208百万円

10,506百万円

注) 2 1株当たりの当期利益

15円76銭

21銭

## 利益処分

(単位:円)

科目	期別	前期 株主総会承認日 (平成14年6月28日)	当期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)
当期末処分利益		231,789,617	28,810,679
特別償却準備金取崩額		30,716,562	27,078,250
別途積立金取崩額		-	100,000,000
計		262,506,179	155,888,929
これを次のとおり処分します。			
株主配当金		121,110,708 (1株につき12円)	100,848,830 (1株につき10円)
取締役賞与金		14,000,000	-
監査役賞与金		700,000	-
特別償却準備金		-	1,312,613
別途積立金		100,000,000	-
次期繰越利益		26,695,471	53,727,486

# 株式の状況

(平成15年3月31日現在)

## 【総数】

会社が発行する株式の総数……………20 000 000株  
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式総数……………10 095 800株

総株主の議決権の数……………9 840個  
(議決権は千株で1個有する)

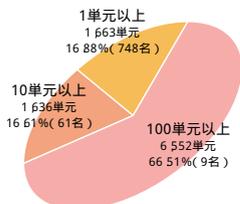
当期末株主総数……………895名(前期末比22名減)

議決権を有する株主数……………816名(前期末比15名減)

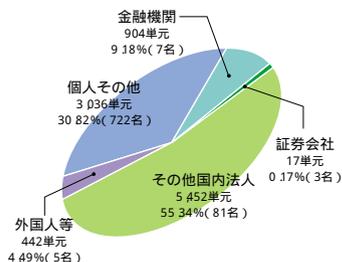
## 【大株主】

株主名	所有株式数	議決権比率
南海興産株式会社	3 093 090株	31.43%
財団法人南海育英会	1 588 500	16.13
株式会社百十四銀行	491 790	4.98
ホストンセールズポイント ビーエスディー トリートリー クライアツ オムコバス	374 000	3.80
丸山 修	344 315	3.49
株式会社愛媛銀行	243 100	2.46
南海プライウッド従業員持株会	161 450	1.63
北中 照夫	130 000	1.32
株式会社百十四ディーシーカード	128 700	1.30
武政 俊明	79 450	0.80

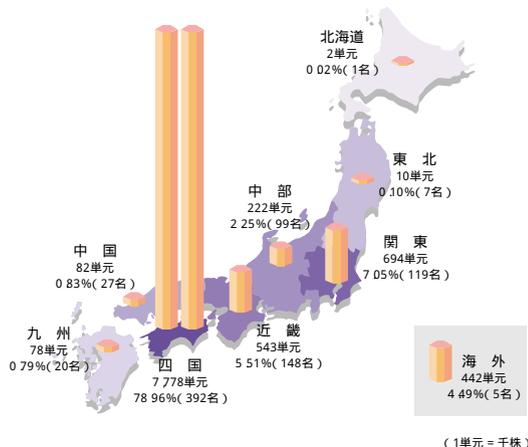
## 【所有単元数別 分布状況



## 【所有者別 分布状況



## 【地域別分布状況】



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 株式事務各種問合せ ・フリーコール電話番号 0120-255-100 株式関係手続用紙請求先 ・フリーコール電話番号 0120-351-465 インターネットホームページ <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表及び損益計算書にかかる情報は、 <a href="http://www.nankaiplywood.co.jp/kai/kej/k-top.htm">http://www.nankaiplywood.co.jp/kai/kej/k-top.htm</a> において提供する。



自然と生活空間の調和  
快適Life

